

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>災害リスク評価に関する技術移転は、当初計画通り実施され、その技能を身に付けたボランティアチームによって全対象地域の災害警戒区域が特定され、計12枚のハザードマップが作成され、それらを基に防災マップが作成された。また、それらのマップに加え、過去3年間で制作された普及啓発教材を活用した学校教員研修および地域住民向け防災トレーニング開催によって、第3年次だけで800名の地域防災普及エージェントが養成された。さらに、その他2080名にも災害リスク情報と防災の知見が伝達された。本プロジェクトでは、これらの活動成果を後押しするため、当初から中央・地方政府関係者を巻き込み、彼らとの協働の下で事業を進めてきた。その結果の一つとして、国家災害庁ANDMA5ヵ年計画に当該プロジェクト目標である災害リスク評価と地域住民への防災意識啓発の重要性が提示されたことの意義は大きい。唯一、2回目の国家災害リスク削減セミナーが、新型コロナウイルス感染拡大により、未完了のまま事業期間を終了せざるを得なかったことが残念である。</p> <p>ナンガハール、ラグマン県において、各対象地域の災害リスクを自分達で評価する技能を身に付け、プロジェクトにおいて開発された防災普及啓発ツールを活用しながら災害リスク情報を地域住民に伝達し、防災意識啓発を図る。これらの地域主体の活動を後押しするために中央政府関係者に働きかけ、防災を国家の優先課題に加えることを目指す。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p><b>1 災害リスク評価の能力向上</b></p> <p>1-1 第1、2年次のハザードマップ作成チームメンバー14名の中から防災理解に優れた地域住民、行政、国家災害庁による7名を第3年次のマップ作成チームメンバーとして選抜した。</p> <p>1-2 会議を開催し、ハザードマップ改訂版作成手順と関係者間の役割分担の確認を行った。</p> <p>1-3 中上級者向けリスク評価技術研修を本邦(2019年6月)およびタシケントにて開催し、上記ハザードマップ作成チーム7名、カブール大学教員1名、プロジェクト・スタッフ3名、計11名が参加した。6日間の本邦研修では中上級者向けリスク評価分析手法技術を学び、静岡県の防災対策工事現場を視察し、研修中に「地域防災力向上取組みガイドライン」の骨子作成までを行った。(同ガイドラインは、別添のとおり、タシケントで実施した評価会議で最終化された。)なお、本邦研修で習得したスキルは、8月のファシリテーター研修(於タシケント)において日本人専門家によって技術補完のためのフォローアップが行われた。</p> <p>1-4 第1、2年次に作成したハザードマップ、防災マップ改訂作業に加え、新たに事業地として加わったナンガハール県カマ郡において、マップ作成チームは、カマ郡内17村を訪問し、災害危険区域(主に洪水と地滑り)ハザードマップ基盤図作成のため、データ収集を行った。</p> <p>1-5 7月、ジャララバード現場事務所内にコンピューター等機材を設置し、マップ作成チームの作業環境を整備できるよう、防災ボランティア・ワークステーションが立ち上げられた。その後、ワークステーションでは、計6回の地形判読とハザードマップ作成技術研修が行われた。</p> <p><b>2 リスク情報活用計画の策定・実施</b></p> <p>2-1 マップ作成チームは第1・2年次に作成した28地区のハザードマップに関して、対象地域を再訪問し、フォローアップ調査を行った。マップ上に設定していた警戒区域・集水域・地滑り区域等</p>

	<p>のその後の環境変化や災害発生状況を確認し、ハザード情報シートの更新とマップ改訂作業が行われた。また、新たな対象地となったナンガハール県カマ郡における災害警戒区域のハザードマップ作成後、現場踏査および専門家レビューを通して最終化作業を行った。そのマップを基に地域関係者、有識者に聞き取りを行いながら防災マップも作成した。</p> <p>2-2 第3年次も引き続き、TV・ラジオを通して防災啓発メッセージを発信した。11月には、第1-2年次から本事業に参画するボランティアを活用し、本プロジェクトで開発・活用してきた防災啓発ツールの評価調査チームを編成し、全事業対象地域においてインタビュー形式による調査を実施した。</p> <p>2-3 第1-2年次に開発された防災教育教材を活用した「地図文化育成トレーニング」のカリキュラム及び指導案を開発した。</p> <p>2-4 2-3を用いて地域住民と学校教員向け防災教育トレーニング・プログラムを開発し、対象地域および対象校においてトレーニング・セミナーを開催した。</p> <p>2-5 対象地域外において、将来的に地図文化育成と地域防災力向上のための活動を展開させていくことを目指し、そのための普及ガイドラインを本プロジェクトの総括としてマップ作成チームと取りまとめた。</p> <p>2-6 カブール大学防災修士コース設立に向け、同大学教員を本邦研修に招聘し、防災技術研修に参加した。研修中に大学教員向け技術研修カリキュラム作成について意見交換を行った。帰国後、プロジェクト担当者はカブール大学との協議を続け、2020年1月には防災コース設立に向けて、大学とのMOUを締結するにいたった。</p> <p>2-7 2020年1月、3年間の活動レビュー・評価を目的として、タシケント市にて、プロジェクト関係者に加え国会議員、メディア関係者を招き、評価会議を開催した。</p> <p><b>3 国家災害庁の戦略的優先分野の決定</b></p> <p>3-1 本プロジェクトでは、2018年に発行された国家防災戦略に基づく国家災害庁防災5カ年計画策定に協力した。</p> <p>3-2 2019年11月、同庁との連携により開催した国家災害リスク削減セミナーにおいて、本事業の成果および上記5カ年計画を発表した。第2年次評価会議で合意された災害別災害対応に関する法的枠組に関して、2019年1月に開催された評価会議において再び協議された結果、枠組構築に向け、同会議参加者によって国家政策提言グループが結成された。</p>
(3) 達成された成果	<p><b>1. 災害リスク評価の能力向上</b></p> <p>(1) ハザードマップ改訂作業</p> <p>対象地域におけるフォローアップ調査によって新たに追加された以下の情報に基づき、ハザードマップを改訂した：</p> <p>① Dare-e-Noor郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 5村において、現地政府（農村復興開発省）によって防災インフラ施設が整備されたことを確認</li> </ul> <p>② Behsud郡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 12村において、現地政府（農村復興開発省）・NGOによって、防災インフラ施設が整備されたことを確認</li> <li>● 2村において、警戒区域の修正</li> <li>● 2村において、2019年に洪水が発生し、情報シート</li> </ul>

<sup>1</sup> トレーニングによって、防災の知識や技能を習得者が、学校や地域で継続的にそれらの情報を伝達する役割を担う。

の記録を更新

③ Kuz Kuna r郡

- 1村において、洪水発生したことにより情報シートを更新し、また。計画区域を修正。
- 1村において、インフラ施設が整備されたことを確認。
- 1村において、新たにハザードマップを作成。
- 1村において、2か所の警戒区域を修正。

(2) ハザードマップ作成技術移転

第3年次は11名の選抜メンバーに対して、ハザードマップ作成技術が別添のマニュアルを活用して移転された。(別添：技術指導マニュアル参照)

2. リスク情報活用計画の策定・実施

目標	成果
メディア裨益者数 80,647人	91,606人
トレーニング受講後の意識変化 70%	トレーニング受講者は毎回概ね啓発ツール及び地図への興味関心を持った。
トレーニング開催数30回 受益者数1500人	40回 2880人(トレーニング受講者800名、セミナー参加者その他2080名)
災害リスクへの理解変化 70%	受益者の84%が災害リスク削減の重要性について理解した。

3. 国家災害庁の戦略的優先分野の決定

(1) 国家災害リスク削減セミナー

- ① セミナー参加者数：65名21団体(1回開催分)、1月に予定していた第2回目の開催は、新型コロナ感染拡大につき、中止となった。
- ② 災害リスクの事前把握・削減方法に関する理解：第1回セミナー開催により、参加者に知見は共有されたが、第2回セミナーが新型コロナ感染拡大リスクにより中止になったため、理解度を確認するアンケートが未完了のままである。

(2) 国家災害庁5ヵ年計画

2020年2月、国家災害庁によって、災害リスク評価・削減手法が反映された国家防災5ヵ年計画(2020-2024年)が発行された。(別添：国家災害庁5ヵ年計画参照)

これらの成果によって、当初目指していたSDGs目標11・13に関して、近年の気候変動適応に必要な対策として、リスク評価技術を移転し、当該対象地域において、防災意識を向上させることによって、レジリエントな地域づくりに貢献できたと考えている。

(4) 持続発展性

第3年次では、過去2年間の技術研修受講者の中から選抜されたハザードマップ作成メンバーとプロジェクト・スタッフが連携し、計40回(20地区+20校)のトレーニングを開催した。当初目標回数以上に開催できたことにより、受講者人数は大幅に上回り、小中学校教員生徒・地域住民合わせて800人が地図教育と地域防災に対する知識を得、意識啓発された。これによって、地域の普及エージェントが養成されたことにより、これらの知見が各地域において継続的に波及していくことが想定される。

さらに、第3年次では、技術移転されたハザードマップ作成スキルを広く普及・継承することを目的とした防災ボランティア・ワークステーションを設立できたことで、本事業成果を地域に定着させるた

めの第一歩を踏み出せた。本事業は、既に、フェーズ2として、より発展した内容で継続する計画が進められているため、この3年間で創り上げられたソフト・ハード両面における人材・成果物・教材・指導方法・施設等は次フェーズに引き継がれ、活用されることによって、より洗練され、地域のニーズに合わせて発展を遂げていくことが期待されている。

また、本事業のカウンターパートである国・県の政府関係者はこれまで3年間の協働を通して、お互いのビジョン・方向性が共有され、双方の強み・弱みを理解し、相補できる協力関係を構築することができた。加えてアフガニスタンの防災戦略の策定に本事業で取り組むコミュニティでのリスク削減が明記され、国家災害庁ANDMA5ヵ年計画に当該プロジェクト目標である災害リスク評価と地域住民への防災意識啓発の重要性が提示されたことは事業インパクトの持続性に寄与したと考えている。これらの成果を基に、次フェーズで次なる課題・段階に取り組むことが見込まれる。